

## 会 議 録

会議名	山形市総合教育会議
開催日時	令和元年8月7日（水） 10：30～12：00
開催場所	山形市役所3階 庁議室
出席者	佐藤孝弘市長、荒澤賢雄教育長、無着道子委員、 白鳥樹一郎委員、中村篤委員、熊坂香織委員
（陪席）	庄司新一総務部長、折原啓司財政部長、 伊藤浩之企画調整部長、鈴木悦子こども未来部長
（事務局）	阿部謙一教育部長、奥山泰子管理課長、金沢智也学校教育課長、 中村広志社会教育青少年課長
協議事項	新学習指導要領完全実施における 教育活動の充実に向けた取り組みについて

### 会議経過

#### 1. 開 会 （奥山管理課長）

#### 2. 挨拶 佐藤市長・荒澤教育長

#### 3. 協 議 （座長 佐藤市長）

「新学習指導要領完全実施における教育活動の充実に向けた取り組みについて」

資料及びpptを用いて、阿部教育部長、金沢学校教育課長より説明。

<意見交換>

【佐藤市長】

この会議における協議は、何かを決定するということではなく、幅広く色々な意見を聞き、それについて意見を交換する意味合いであるため、皆様からそれぞれの意見を伺いたい。

まず私から只今のテーマについて、意見を述べさせていただきたい。

本日の内容は、現在抱えている課題に正面から取り組んでいるものであった。全国学力学習状況調査の結果について報告があったが、山形市はほぼ全国平均を上回っている数値が出ており、全体的には良い結果だったのではないかと。

で、成績上位層を伸ばせていない等の課題もあるようなので、本日の説明にあったような、今後の学力向上に向けた取り組みに期待したい。

その取り組みの中に退職教員を活用する事業があったが、これは大事な取り組みである。定年退職した教員というと、年齢は60歳を超えた方々になるが、一般の会社で言えば、まだ十分に一線級で働いている年齢である。教員の方々は現役中の多忙な業務でご苦労されており、大変お疲れのところではあると思われるが、不登校の主な要因に挙げられていた「学業の不振」の解消のためにも、児童生徒の学力向上にぜひ力を貸していただき、退職後も教育に携わるといった流れを作っていただければと思う。

極小規模校、複式学級に対応する取り組みの説明もあったが、少人数による授業では、スピーキングを重視する英語教育にはむしろプラスに働く面もあるが、ある程度人数が必要な部活動など、集団で行う活動が出来ないなどのマイナス面も大きいという面もある。人口の少ない地域においては、学力が低下するのではないかという不安の声もあるため、児童生徒の学力に対して心配が無いように取り組んでいきたい。

I C T教育に関してだが、タブレット導入の説明において、文部科学省の整備目標値を満たす台数が示されていたが、改めて見ても、この数値では予算確保が困難である。現実的に授業を行う上で不都合が生じない台数を精査して、導入に向けて進めたいと思う。

教員の働き方改革についても様々な取り組みについて説明があったが、先日、実際に留守番電話を導入した学校の教員と話をする機会があり、その教員からは、非常に効果があるという話を聞いた。

また、市内の学校における様々な取組みも紹介されていたが、思い切った改善も必要であり、このように小さなことからでも、いろいろな知恵を出して業務改善してほしい。教育委員の皆様からも色々なアイデアや意見をいただければと思う。

## 【無着委員】

極小規模校に対応する取り組みについて説明があったが、自分自身が住んでいる地域も数年後に複式学級となる可能性があることを知り、関心を持って説明を聴いていたところである。

少子化が進行しているが、学校の規模によって学びや教育の格差が生じないように、なるべく均等な教育の場を確保しなければならない。

小規模校では、児童生徒一人一人に寄り添い、きめ細やかな指導が出来る、地域からの協力が得やすいなどの良さは多くあるが、一方で、多くの人と出会い、多様な考え方に触れること、集団生活から達成感や一体感を習得することが難し

く、また、複式学級においては教員の負担も大きくなるという課題もある。

説明にあった移動教室では、他校の児童生徒と交流することによって直接的に集団行動の体験が出来るほか、授業づくりなどにおける教員相互の交流から、教員自身が学ぶことにも効果的ではないかと思う。

そのような機会を確保するためにも、実際に移動する以外に、遠隔地をつないで授業が出来るような、ICT環境の整備にも取り組んでいただきたい。

また、タブレットなどのICT機器は、特別支援教育の困難さを改善・解消できる可能性があるのではないかと感じたところである。タブレットを使うことに便利さと楽しさを感じる事が出来れば、そのような子ども達がより主体的に活動することができ、新たな可能性が広がるのではないか。

働き方改革の取り組みについては、今回の説明を聴いて、教員の業務量が膨大であることを改めて実感したところである。スクール・サポート・スタッフなどの教員の業務を援助する制度も出来たが、しかし、“ここからここまで”という明確な線引きが難しいのも、教員の業務内容であると思う。

説明の最後にあったように、教員が子ども達と向き合う貴重な時間を確保することが重要であり、様々な取り組みを通して、教員にゆとり・余裕が与えられ、教員自身が自分と向き合う時間を確保し、学び続ける教員が多くなることを期待したい。

### 【白鳥委員】

私に関心を持ったのは来年度から始まる「小学校におけるプログラミング学習」の取り組みである。

これまでは、コンピューターは入力すると答えが出るだけで、答えを導き出す過程までは分からないという、ブラックボックス、魔法の箱というのが認識であった。しかし、これからの情報化社会を考えると、子ども達が、どのような仕組みで動作しているのか理解すること、プログラミングによってコンピューターに自分が求めている動作をさせることが大事になってくるはずであり、将来、世界で活躍するためにも必要なことである。

5年生の算数の授業に“正多角形を描く”内容があるが、インターネットで調べたところ、正多角形を描くプログラミング言語があった。非常に分かり易く、無料でのダウンロードが可能で、改良もされて、タブレットでも対応可能なものであった。このように色々便利なものが出ているので、子ども達に様々なことを体験させ、成功体験を積み重ねてほしい。

また、来年度からの教科書には至るところにQRコードが掲載されているものが多くなっており、授業中にもすぐに活用できるようになっている。この流れに対応するためにも、1人1台のタブレット環境を整備し、山形市の子ども達が全

国に引けを取らない力をつけることが出来るようにしてほしい。

全国学力学習状況調査についてだが、今回から加わった英語の“話すこと”の単元の正答率が、全国平均で30.8%であったことをニュースで知った。

難易度がかなり高い問題だったのではないかと調べたところ、例えば、部屋でテレビを観ている状況について、「What are they doing?」と問われ「They are watching TV」と回答するという比較的易しい設問があったが、実際はこれを6秒で答えなければならない設定であった。

ここからは、会話の瞬発力・即応性とネイティブな発音を聞き取る力が大事であると感じたところである。そのためにも、来年度から始まる小学校での外国語教育に向けて、是非、教員の研修の充実や、ソフトウェアの活用、ネイティブな発音に接するためのALTの配置など、“話すこと”に力を入れて取り組んでいただきたい。

#### 【中村委員】

これまでは私自身が経験してきた“詰込み型教育”だったが、現在は、“探求型学習”が主流となり、学び方改革とも言える状況である。

私自身、義務教育を受けている子どもがいる親であるが、やはり学力は気になるところであり、学力向上のためには、タブレットなどのICT機器、人材の登用など、新しい手段が活用されるのは、現在では当然の流れであると感じている。

しかし、デジタル的な手段、新しいものばかりがクローズアップされるが、教育・学習には、従来からあった、アナログ的な手段も重要であり、忘れてはならないものであると考えている。

例えば、新聞を読む、読み書き・計算のドリル、書道、火起こしなどの自然体験などである。正直、自分の子どもがナイフを使って果物の皮をむけるのかどうかも分かっていないが、そのような実際に体験することが重要であり、そのことを忘れずに今後も授業に取り入れていただきたい。

また、最近では主体的な学び＝アクティブラーニングが掲げられているが、これには子どものモチベーションが重要である。教員には、子どもに課題や目標を与える際に、学ぶたびに小さな達成感を得られるような指導を是非していただきたい。このことによって学習意欲が向上し、ひいては不登校の防止にもつながるのではないかと。

働き方改革については、これは学校現場だけではなく、日本の社会全体における、旧来の日本型の労働に対する考え方を打破する大胆な意識改革が必要になるものである。労働時間の短縮ばかりに力を入れ過ぎず、あくまでも子ども達の学びに支障をきたさないような範囲で、無駄な業務の削減・見直し、ソフトや人の活用などに取り組み、教員が本来業務に力を注げるような環境を整えていただき

たい。

### 【熊坂委員】

7月に第八小学校の授業を見学した際、児童が楽しそうにタブレットを使用していたのが印象に残っており、改めて良い取組であると感じたところである。

私自身もタブレットを手にとらせていただいたが、意外と重く、子ども達が外で利用する、外に持ち運ぶ際には大変ではないかと感じた。導入の際には、軽さや持ち易さなどを考慮して使用に便利な機器を選んでいただきたい。

また、3人に1台のタブレットを使用していたが、1人で作業をする時間が限られており、集中して考える時間が非常に少ないと感じた。自分が使えない時間は歩き出すなど、授業に参加していない場面が多く見受けられ、せつかくの機器が大変もったいない。子ども達のタブレットへの関心・意欲が感じられたので、集中して取り組み、グループで考え、話し合う時間も多くなる、1人1台の環境を整備してほしい。

また、無着委員の意見から、タブレットの特別支援教育への活用に興味を持った。タブレットをきっかけとし、子ども達の表現力を引き出すこと、学習の達成感を得ることに可能性が広がるのではないか。

働き方改革の取り組みについて、校務支援ソフトの導入があったが、教員の業務量削減のみならず、情報の共有化による子どもの変化の把握にも効果があり、大変良い取り組みではないかと感じた。

事務作業にとどまらず、教育現場がICT化することより、黒板への板書ではなくプロジェクタによる投影など、授業が円滑に進む、また、例えば教員の研修もWeb会議による移動時間の短縮などに発展していくのではないか。

来年度から新学習指導要領が実施され、学習内容・方法が大きく変わるように、今は子どもも保護者も学習への不安が多い時期であると思う。本日の説明にあったICT機器の活用などの取り組みを通して、まずは、子ども達が学校・学習が楽しいと感じてもらえるような教育現場にしていきたい。ひいては、それが児童生徒の学力向上につながっていくものと考えている。

### 【荒澤教育長】

全国学力学習状況調査の結果について、ほぼ全国平均・県平均を上回っていることが報告されたが、良さや課題など、詳細については今後しっかり分析していきたい。

市長からもあったように、十分に理解出来ていない子ども達の固定化や上位層の伸び悩みが課題として挙げられてきた。5段階評定で例えると、4の評定の児童生徒は多いが、5の評定は非常に少ない、という状況である。今回の結果でも

この状況が指摘されるのではないかと思われる。

また、不登校児童生徒の数が増えていることも山形市の大きな課題である。

不登校児童生徒数の増加は全国的な傾向ではあるものの、山形市では、配布した資料にあるように、平成25年が192人、30年が292人と、少子化により児童生徒数が減少しているにも関わらず、5年間で100人も増加している。学校現場からは、家庭環境や家庭の教育力、そして学業不振が不登校の主な要因とされているが、家庭への支援については教育委員会だけではなく、関係部署とも連携しながら、個々の実情に応じたきめ細やかな支援を継続していきたい。

中学校では“学業不振”が不登校の最大要因であると捉えていることを踏まえ、不登校の未然防止のためにも学力向上に努めていきたい。新しい学習指導要領が実施される節目の時期だからこそ、力を入れて取り組んでいきたい。具体的な取り組みとしては、力のある退職教員を活用した支援事業の立ち上げやタブレットを活用したICT教育を推進していきたい。また、小規模学校が増える状況を踏まえ、小規模校における学力向上についても、教育研究所で調査研究を行い、指導法の工夫改善に努めていきたい。

働き方改革については、教員が子どもと直接向き合う時間を大幅に増やすことが最大の目的であることを、保護者や市民に理解いただき、協力を得ながら、着実に進めていきたいと考えているところである。

#### 【佐藤市長】

ここからは自由な意見交換としたいが、まず私から述べさせていただく。

タブレットの導入についてだが、私も第八小学校の授業を見学した際に、タブレットが3人に1台ではやはり無理があると感じたところである。何もしない時間が多く、ボーっとしている児童が多くなる状況は避けなければならない。

無着委員からあった、ICT機器の特別支援教育への活用も重要であると感じた。そのような観点も留意して進めていきたい。

中村委員の“アナログ的な手段の重視”については私も同感であり、重要な視点である。そのような学習も大切にしなければならない。

#### 【白鳥委員】

退職教員の活用は大変良いアイデアだと思うが、上手く声掛けをして人材を確保してほしい。

実際に再任用として働いている方々もいるので、そのような方も掛け持ちしてこの制度で働くことが出来るような設計を考えてほしい。

#### 【佐藤市長】

委員の皆様からは、様々なご意見をいただいた。  
これらをしっかりと受け止めて今後の取り組みを進めていきたい。

#### **4. その他**

<奥山管理課長>

今後の総合教育会議の持ち方については、昨年度同様、下半期に今年度第2回目の会議を開催することとし、具体的な開催時期・テーマについては、今後協議して決定していきたい。

#### **5. 閉会**（奥山管理課長）